

経済学と仏教思想

—地域経済とのかかわりを視野において—

菅 谷 章

一、近代経済学の功罪とその終焉

経済学は道徳学から分離独立して、1776年に学問として出発（アダム・スミスの『諸国民の富』がその嚆矢）してから、経済的・物質的豊かさを追い求めて、生産力の拡大と生産性の向上（アダム・スミスのいう分業の推進もその一つ）を旗印しにひた走りに走り続けてきた。

資本主義経済体制が産業資本主義段階から独占資本主義段階に移行——経済的に当時もっとも発展していたイギリスでは、1873年の経済恐慌が契機——してから今日にいたるまで、景気循環が、(1) 好況 (2) 活況 (3) 不況 (4) 恐慌の局面を繰返すようになってから、不況と恐慌時には、心ならずも生産力は一時的にもせよ中断（停滞）ないしは下落するという局面がしばしばみられるようになってきた。

とりわけ不況と恐慌の局面では、企業の利潤は減少するだけではなく、生産設備は遊休化し、失業者も続出し、資本主義最大の、厄介な社会問題をも引き起すようにさえなってきた。したがって、いかに不況や恐慌を回避し、景気を回復し、経済を活性化させていくかが経済学の新たな主要な課題として登場するようになってきた。元来、もっとも経済効率を重視する筈の資本主義経済が、意に反して生産設備の遊休化と失業者の増大という、社会的損失を招くようになってしまったのである。

しかもこれまでの一國経済恐慌から世界恐慌へと変容してきた1929年の大恐慌を克服する特效薬として、大きな期待と注目を集めて登場してきたのがケインズの経済学であった。社会が彼に期待したのは、不況や恐慌をなくし、経済を持続的に発展させていくことであった。

ケインズ経済学の骨子は、不況の克服には有

効需要の拡大が不可欠であるとし、その手段として、(1) 公共投資（公共事業）の拡大と、(2) 大巾な減税とを掲げたのであった。けれども(1)の政策は政府の支出の増大をともしない、(2)の政策は税収の減少をもたらす、結果的には財政赤字を招く要因をも内包していた。必要とされる公共事業費を増税の方法によって賄えば、その分だけ財政赤字を縮小できるのであるが、現実には増税は国民の消費（＝有効需要）を冷え込ませるだけではなく、国民の反撥を招くので、政治家も、政府も、できるだけ増税による方法を避け、公債の発行に頼ろうとする。ケインズ政策によって不況からの脱出を図ろうとすればするほど、財政赤字は膨らみ、公債は累積し、好むと好まざるとにかかわらずいわゆる「大きな政府」、「高価な政府」を招くことは必定となってくる。

こうしてアメリカをはじめ、わが国も1970年代にはいつてから、財政は悪化の一途を辿るようになり、遂に国家は破産寸前の状態にまで追い込まれるようになってきた。なるほど公共事業の拡大によって景気は人為的に一時的に回復できた——たんに景気回復を一時的に引延ばしたにすぎないが——としても、その反動として国家財政は破綻し、もはやケインズ政策を続けることはますます困難な情勢となってきた。こうして近代経済学者の間からも、ケインズ経済学に対する批判と見直しの声が次第に高まるようになってきた。さし半世紀近くも景気刺激の特效薬として喧伝されてきたケインズ経済学も、その効能は色褪せ、その使命はまさに終らんとしているのである。近代経済学のなかからもケインズ経済学を批判するいくつかの学派が登場してはいるものの、依然として経済成長を重視している点ではなんら変るところがない。

目覚ましい科学・技術の発展と相俟って、近代経済学が、今日にみるような経済の発展に一定の役割を果たしてきたことを私は否定するつもりは毛頭ない。けれども物質的富の拡大のみに専念し、そのことによって、かつてないほどの経済的富をつくりだしてきたのは事実として認めなければならないが、反面それを数倍も上回るほどのさまざまな弊害をもたらしてきていることも率直に認めざるをえないであろう。すなわち、地球の温暖化・オゾン層の破壊、酸性雨の降下・熱帯雨林の乱伐・砂漠化の進行・水質汚濁や海洋汚染などといった自然破壊を拡大させ、種々の生物を死に追いやるだけでなく、遂には強力な有害な化学物質ダイオキシン＝環境ホルモンをこの地上にばらまき、人類の生存さえ脅かすような事態にまで追い込んできているのである。

もともと人類はこの世に出現して以来自然によって生かされ育てられてきたにもかかわらず、そのことをさらりと忘れ去り、科学技術の進歩発展していくにつれ、自然を征服するといった思い上がった考えのもとに自然を破壊し続けてきたのであった。人類の生存をも脅かすほど切羽詰った状況に追い込まれるようになったことは、まさに自然の人間への報復措置でもあることをわれわれは謙虚に、深刻にうけとめなければならないであろう。

近代経済学では、経済政策の主要命題はあげて経済成長であるとし、市場経済のもとでの競争こそ、それを促進する要因であるとし、競争の障碍となる規制をできるだけ撤廃しようとする（いわゆる規制緩和）。だが人間の社会では、互いに競い合うことは、とかく単調になりがちな雰囲気や一定の刺激を与え、個々人の能力を開発する、よい意味での競い合いもあるので、一概にこれを否定することはできない面もある。ところが生き馬の目を抜くとさえいわれる経済社会では、相互の利益を増進し、共存共栄を図るところか、相互の足を引張り合い、他を蹴落とし、弱肉強食の結果をもたらしてしまう場合のほうが多いためである。すなわち競争は貧富の差を拡大し、人間同士の対立と憎悪を

駆き立てる場合のほうが多いからである。

人間は物質的豊かさを享受するにつれ、ますます物質偏重主義、拝金主義がはびこるようになり、すべてを金銭で評価——人間の評価さえも——するという悪い慣習がはびこるようになってきた。金品を手に入れるためには人殺しも辞さないといった、人間にあるまじき狂悪犯罪やその低年齢化の増加傾向がますます目立つようになってきた。

ともあれ、経済成長第一主義は、「消費者は王様、消費は美徳」の耳障りのよいキャッチフレーズを巧みに利用して、「大衆の欲望」を煽り立て、大量生産に見合う大量消費——生産物が消費されなければ滞貨が溜まり不況となる——をうながし、人為的に景気の上向を画策してきた。だが、いくら努力し、手を尽くしてみたところで、不況や恐慌といった資本主義体制自体が必然的にもたらす景気変動の波を根本的に除去することはできなかったのである。この点でも経済学の無力さを改めて実証したわけである。要するに、近代経済学は皮むけば、人間の欲望を駆きたてることを前提に構成された、欠陥の多い経済学でもあったのである。

経済成長優先、経済成長第一主義のあり方に対して、次第に反省の気運が高まり、脱経済成長主義、「くたばれGNP」といった声が増しに強まるようになってきた。心ある人々の間には、行過ぎた経済成長やその持続的成長はもはや不可能であり、またこれを推進させてはならないという気運が年毎に高まるようになってきた。こうした事態に直面して、あくなき欲望の追求を是としてきた経済学ではなく、それにかわる「中道」や「少欲知足」を基本原理とする第三の経済学が時代の要請として希求されるようになってきた。これまでの経済学の行き詰りを打破し、活路を見出し光明を与えてくれるのは、じつは仏教思想なのであった。

二、科学と仏教思想

(一) 科学的方法と科学的真理

では経済学と仏教思想との関わり合いを検討

していくまえに、まず科学的方法とはなにか、科学的真理とはどのような性格をもつものかについて考察してみることにしよう。

いうまでもなく、科学は事物の因果関係を説明することを基本目的としている。その因果関係を説明するにあたっては予め現象を特定し、生起する現象の因果関係を究明していくという方法をとっている。つまり科学的方法とは、予め便宜的に研究の対象を限定し、あるいは細分化して、現象ごとの因果関係を説明していくという方法をとる。そうしないと因果関係を説明することはできないし、不都合が生じてくるからである。おしなべて、科学とは、いうなれば、ある特定現象を対象として、その因果関係を説明する学問のことであるといつてよい。

たとえば化学は化学現象を、物理学は物理現象を、経済学もまた科学である限り、国民経済現象を研究の対象としている点では、他の諸学となんら変るところがない。したがって、こうした方法（＝科学的方法）によって導き出される真理とは、当然部分的真理・個別的真理を説明しているにすぎないのであって、科学は所詮哲学のように、もとより究極の真理・総合的な根源的真理の解明を目的とするものではない。それ故科学をもって万事真理を解明できるとする科学至上主義・科学万能主義、いうなれば科学への過信は、本来科学のもつ限界性、科学への正しい理解に目を塞ぐ態度といわざるをえない²⁾。

以上みてきたように、科学は個々の現象を研究対象としているのに対して、仏教はその範囲をひろげて森羅万象の因果関係を総合的に究明しようとしているわけである。仏法は世間一般に流布されているように、偶然や奇蹟を肯定——そのことは神秘性・呪術性を強調する密教の影響が大——するものではなく、むしろ否定しているのである。世間の誤解も甚しいといわざるをえない。仏教の教理は、森羅万象は悉く因果必然、因果俱時（原因と結果は同時に現象している）を説いているので、そもそも科学と違背することはありえないし、その意味においてもっとも合理的な、科学的な教義をもつ宗教³⁾であるといえることができるのである。

いうまでもないことであるが、真理の究明にあたって、自然科学と社会科学・人文科学を通じて共通した科学的方法というものはなく、通常はそれぞれの分野別に異なる方法が採用されている。自然科学の場合は、自然現象の因果関係を「実験」という手法を用いて説明が行なわれている（ただし数学は例外）。同一の条件を設定しさえすれば、「いつ」、「どこ」で、「誰」が実験しても、同一の結果が導き出され、それによって自然現象の客観的法則を発見することが可能となる。

これに対して、人間社会や人間個人を対象とする社会科学や人文科学の場合には、必ずといってよいほど人間の意思が働らくので、自然現象のように、実験による方法をとることはむずかしく、とりわけ社会科学の場合は実験的方法を用いて因果関係を証明することはほとんど不可能である。社会科学で扱う事象は、自然科学のように同一の条件を与えても、必ずしも同一の結果がえられるとは限らない。また自然科学が超歴史的であるのに対して、社会科学で対象とする現象は、おしなべて歴史的であり、経験的である。経済学が一面歴史科学（経済史）であるといわれるのも、以上のような特質をもっているからにほかならない。

かような両者の違いから、社会科学の場合には、実験的方法のかわりに、歴史的経験にもとづく抽象的思考の論理が要求される。いわば歴史的考察のフィルターを通じて、その抽象的思考が正しいかどうかを検証されるのである。

（二）縁起の理法と慈悲

では科学と仏教思想との関係性を明らかにするまえに、仏教思想の根本的な、中心的な思想とはなにかという問題を明らかにしていかなければならない。それはいうまでもなく「縁起と空」の思想⁴⁾、それとつながって「生命」をどうみるかという問題である。本稿ではとくに（1）縁起と人間関係、（2）慈悲と協調（＝中道）の問題についてとりあげていくことにする。

（1）縁起と人間関係

仏教ではあらゆる事物の本源を色心不二＝物心一如の生命体ととらえ、感情（または感覚）

をもつ生命体を「有情の生命」、感情をもたない生命体を「無情の生命」とに分類し、これらの生命体は、時とともにつねに変化(=諸行無常)してとどまることなく、決して消滅することはない、ただ外見上形態が変化しているにすぎない(=無始無終の永遠の生命)と観る。「有情の生命」は条件=縁次第で、やがては「無情の生命」に変化し、反対に「無情の生命」は時間の経過によって「有情の生命」に輪廻転生——こうした考えはじつはヒンズー教からの借用——していくと説く。

すなわち、生も死もたえず休みなく輪廻(=諸行無常)しているものであり、死は決して消滅を意味するものではない(この点については残念ながら今日の科学では証明することはできない)。いいかえれば、有から無は生ぜず、反対に無から有は生じないということは相対性理論の創唱者アインシュタインも認めているところである。アインシュタインは有なるものは決して無にはならない、ただ形態が変化するにすぎないとの見解をとっている。彼は仏教を学んだとは思えないが、不思議なことに仏教の空の思想と全く一致しているのである。そのことはともかく、もしも有から無が生じ、無から有が生じた——実際にはありえないことだが——とするなら、現存する一切の科学を承認することはできなくなってくる。そのことを認めることは、根本的に科学を否定することになるからである。

有とか無とかいう概念は、あまりにも欧米的な見方であって、仏教ではむしろ通常非有・非無という表現の仕方をする。欧米では有と無、生と死、善と悪、正と邪というように、なにごとにつけて物事を対立的に思索していく傾向が強いが、仏教では不二・一如の概念にもみられるように、事物を一体的・調和的にとらえていくこととする特徴がみられるが、こうした点で両者の間には根本的な相異がみられる。たとえば、欧米では心と物とを分離して考える傾向がきわめて強いが、仏教では物心一如というように心と物とは本来分離するかできない性格をもち、決して両者を分けて考えることはしない。事物の本質は心であるとか、物であるとかといった、

いわゆる唯心・唯物といった発想は全くみられない。私の造語では、すべては唯空なのである。

仏教では生と死、あるいは有と無の問題は、空の概念を設定することによってはじめて明らかにすることができるのである。生と死、有と無を媒介する概念は空であり、この概念を数学に適用したのが零の概念である。突きつめて考えていけば、万物は究極的には「一切空」なのである(空を哲学的に究明した中心的な経典は「般若経典」)。「涅槃経」で説かれている「一切衆生悉有仏性・草木国土悉皆成仏」という考え方も、もともと縁起の理法(縁起論)から導きだされたものにほかならない。

ところで、仏教では万物は生命体という形で存在し、例外なくつねに変化(諸行無常)しているので、この世に固定不変なものは一切存在しないと観る。いいかえれば、事物は固定不変ではないので、実在しえないのであって、一見実在しているようにみえても、じつは仮りに存在(仮在)しているにすぎない。仏教では一切実在なるものを認めず、この世の中、全宇宙の実相は、一切が現象の世界から成り立っていると観る。(欧米の哲学思想は存在論や認識論を中心課題とするが、むしろ仏教では現象論を最重要視する。仏教の教理は森羅万象の因果関係を解明する点にあるといつてよい。)

一切事物は、自と他との数限りない相互依存関係(華嚴経で説く重々無尽の縁起=自と他との関係は、実際に単一な関係において成立しているというよりも、きわめて複雑多岐な関係において現象しとるとの見方)によってはじめてなり立っているもので、この依存関係が崩れたり、またはなくなれば、もはや事物は存在しえないと観ているからである。つまり仏教においては、実在とは固定不変であることを根本条件に据える(仏教では固定不変なものでなければ実在とは認めてはいない)が、このようなものはこの宇宙に一切存在しない、ないしは存在しえないと観る。こうした見方は、欧米思想では決してみることのできない仏教独特の考え方である。

ともあれ既述した有情の生命も、無常の生命も、悉く物心一如=色心不二という形で仮在(仮

りに存在)しているにすぎない。本来物と心とは一体のものであり、不可分離（不即不離）のできない関係にあるにもかかわらず、物と心をつねに切り離して考える欧米思想と、仏教はこうした点で根本的に相異っている。中道思想に立つ仏教思想は、こうした意味で唯心論とか唯物論とかの偏った考え（欧米的な発想）をとらないのである。私が唯空論を強調創唱する所以もここにある。

（2） 人間社会の基本は協調と慈悲

仏教の基本原理である縁起の理法にしたがえば、一切の事物はすべて縁起（＝因縁）によって生起し、成立・存在するものであると観る。いいかえれば一切の事物は、自と他との相互依存の関係（＝相依性）においてのみ成立し、存在しているので、事物はそれ自体全く独立して存在することはありえない。それ故相互依存関係がなくなれば、当然事物は存在できなくなる。すなわち因縁によって生じないものは、なに一つとしてなく、したがって事物はそれ自身では決して生じないし、自他の相互依存関係によってのみしか生じないというのが宇宙万物の真実の相（＝諸法実相）なのである。このように仏教では縁起論にもとづき万物の相互依存関係をもっとも重要視しているのである。このことを人間社会に当て嵌めてみれば、人間は本来相互に「生かし生かさされ」、「持ちつ持たれつ」の関係のもとに日常生活を送っており、相互の協調関係を強調しているわけである。したがって仏教では互いにいがみ合い、競争・抗争することをもっとも忌み嫌っているのである。だが現在の経済社会における競争原理の実態はどうであろうか。

また仏教では、縁起の理法にもとづき、肝要な実践徳目として「慈悲」（＝拔苦与楽）の大切さを強調し、「忘己利他」や「自他の利益は不二、一如」と説いている。自分が本当に正しく幸福に生きたいと願うならば、まず他人を生かすこと、自分の利益よりも他人の利益や幸福を優先させること、自利より利他（他人の利益）を優先させなければ、じつは自利も実現することはできないとする。慈悲の実践は、共存共栄

を図るための社会の潤滑油である。要は経済関係をも含めて、自己中心ではなく、つねに相手の身になって考え、行動していくことである。他を犠牲にして、自己の利益のみを追求してはならないし、そうした経済行為は決して許されるべきことではない。

私がここでとくに強調しておきたいことは、もちろん科学技術の発展に対して反対しているわけではなく、それらを指導する理念が欠乏していることに対してである。科学技術を正しく生かしきり、経済の健全な成長を達成していくには、長年の風雪に耐えてきた仏教思想を実践していく以外に方法はない、と確信しているからにほかならない。

三、仏教経済学は果たして成立しうるか

（一） 中道の思想と少欲知足の思想

仏教の中心的な思想のうち、とりわけ経済行動と深い関係をもつのは、中道と少欲知足の思想であろう。そしてこれら二つの思想の社会に与える影響は、これからの日本経済・強いては世界経済にとって必要不可欠の指針を提供してくれるであろうことは間違いあるまい。そこで仏教思想と経済学との関係、それが経済に及ぼす影響を論ずるまえに、「中道の思想」と「少欲知足の思想」とはなにか、について説明していくことにしよう。

まず中道についてごく簡単に説明すると、中道とは、なにごとにつけても行過ぎた、偏った考え方や生き方をとらず、バランス（均衡・調和）のとれた生き方こそもっとも正しく、最良の道だとする考え方である。では少欲知足とは、どのような内容の考え方なのであろうか。

仏教の教主釈尊は、「もろもろの苦悩を脱れんと欲わば、まず知足を觀ずべし。知足の法は、すなわちこれ富樂安穩の処なり。知足の人は地上に臥すといえども、なお安樂なり。不知足の者は、天上に処すといえども、意にかなわず。不知足の者は富めりといえども、しかも貧し。知足の人は貧しといえども、しかも富めり。」と説いている。ここで知足とは足るを知ること、

つまり僅かなものでも満足することで、自分の持ち分に満足し喜びを見出すということは、じつは誰にでもできる幸せをつかむ早道なのである、と。

学僧源信(942~1017年)も『往生要集』のなかで「足ることを知らば貧しいといえども富と名づくべし。財ありといえども欲多ければ、これを貧と名づく」と。わが国曹洞宗の開祖(1200~1253年)道元も『正法眼蔵』のなかで、少欲知足が涅槃(=悟り)にいたる道であることを明らかにし、さらに「多欲の人は多く利を求むるが故に苦惱もまた多し。少欲の人は求むることなく欲なければすなわちこの患ひなし。ただ少欲すらなお修習すべし、いかにいわんや少欲の能く諸の功德を生ずるをや」と。つまり欲望のままに生きていては、苦惱が増すばかりで決して幸福にはなりえない。苦惱の多くの原因は、限りのない欲求にふり回されている(求不得苦)からである、と。

仏教では、欲望自体(それは生きとし生けるものの本能で、なくすことはできない)が悪いのではなく、限りのない欲望にとらわれ振り回され、欲望に支配されているあり方が悪いのであり、欲望を制御することこそ苦惱から逃れる唯一最善の道であると、欲望に執着することの誤った生き方を、強く戒めている。少欲知足とは欲望の否定ではなく、欲望はいかにあるのが望ましいのか、という思想である。さらに敷衍していえば、仏教では煩悩=苦惱の根源である貪・瞋・痴の三毒に支配されていては、絶対に幸せにはなれない、と説く。すなわち貪とはむさぼり(金銭・地位・名誉・権力欲などに対する)のことであり、瞋とは忍耐することができず、心の平静を失った怒りの状態にあることであり、痴とは知恵に対する病い、人生いかに生きるべきかの人生の根本問題に対する知恵の欠如=無知・無明のことである。

要するに仏教思想のうち経済ともっとも関係しているのは、中道と少欲知足の思想であるといつてよい。

(二) 仏教経済学成立の可能性について

科学としての経済学は、資本主義経済の成立

とともに誕生し、通常理論・政策・歴史の三分野からなり、これらを体系化しつつ発展してきた。だが経済学は、成立の当初から長い間にわたって経済理論や経済史学や現状分析も、経済政策に従属してきたきらいがあった。経済学はもともと現実に役立つ実践学として登場してきた経緯もあって、理論も歴史も、政策立案に役立つ限りにおいて意味をもっていたともいえよう。要するに「政策に役立たない経済学など学問としておおよそ無意味」⁹⁾であったのである。

ところで本論にもどって仏教的立場に立って新しい経済理論は果たして成立することは可能であろうか。後程紹介する難波田春夫氏の見解では既成の経済学が行詰り、その打解のために経済学と仏教思想とを結びつける必要性がますます高まりつつある状況にはあるが、だからといって「仏教経済学」¹⁰⁾にもとづく新たな経済理論を構築することは果たして可能なのであろうか。(安原和雄氏は知足の経済学と名付けているが。)

仏教学者故鎌田茂雄氏は私が仏教の教理を修学するに当り、もっとも強い影響を受けた一人であった。鎌田氏は著書『正法眼蔵随聞記講話』のなかで経済学と仏教との関係において、きわめて示唆に富む見解を述べておられる。「経済学は人間の欲望の追求を探求する学問であるが、仏教的立場より経済学を考えると、少欲知足の経済学が成り立つ。有限な資源と無限に拡大している人間の欲望との調節が追られている現代にとって、仏教的立場に立つ経済学も成り立つのではなからうか」と問題を提起している。

また経済学者であった故難波田春夫氏は、経済学と仏教との結びつきの必要性を認めつつも、仏教経済学の成立の可能性いかにについて次のような見解を述べておられる。「仏教経済学と呼ばれるような特別の——他の経済学とは異なる経済の論理を主張するとき——経済学は、仏教的立場からは考えられない。この意味において仏教と経済学とは結びつかないけれども、仏教的立場はあらゆる経済学に、もっと深い根拠を与え、より深い意味をもたせる。……つまり仏教的立場は、既存の多くの経済学のほ

かに、これらと別箇の経済学を主張するのではなくて、これらの経済学により深い根拠と意味を与える形で経済学に結びつく」と、「仏教経済学」といわれるような新たな経済学は成立しえないのではないか、と率直に疑問を投げかけている。最近では安原和雄氏も著書『知足の経済学』のなかで、仏教経済学の必要性について強調されている。

もとより、経済学は財貨（商品）、つまり貨幣的価値をもった「物」の生産・交換・消費・分配といった経済行為ないしは経済現象を対象としている科学である。だが、たとえば経済学の対象とは直接かかわりのない少欲知足という心のあり方の問題を、研究対象の異なる経済学のなかに導入し、両者を無理に結びつけようとするならば、もはや科学的方法による経済理論を構築するのは不可能となってこよう。つまり経済学は科学の枠を越えて、もはや「経済学」として成立しえなくなってしまうのではなからうか。

結論的にいえば「仏教経済学」——とくに理論経済学もしくは経済理論の面で——創設することはそもそも不可能であり、そのためにとくに新しい経済理論を創造構築する必要性もない。それよりもこれまでの経済理論を、一応整理しなおすか、あるいは従来の経済理論を借用してもなんら差支えはないものと私は考えている。そうした点で既に紹介した難波田氏の見解と概ね同じような考えをもつものである。

その理由は以下の通りである。

端的に言えば、仏教思想は哲学の分野であり、経済学は科学の分野であるので、これらを完全に接合することがむずかしいからである。それは真理解明の方法が哲学と科学とでは基本的に相異っているからである。哲学も科学も真理の解明を目的とする点では共通しているが、科学は予め特定された現象の因果関係を客観的に解明していこうとするところに大きな特徴がみられる。したがって科学的真理がもっとも信憑性が高いと評価されているのは、事実を客観的にとらえようとしているからにはほかならない。

ではつぎに仏教思想と経済史との関係について簡単に考察してみることにしよう。

既述したように、経済学はとりわけ経験科学——自然科学のように実験不可能——であるので、過去に起った経済現象を精査し、そのことによって現在と未来とを予測し、政策に反映させ、役立てさせようとする点で、「経済史学」が重視されているわけである。「経済史」の主要なテーマが、過去の経済現象か辿った道程ないしは経済政策の積み重ねを分析する点にあるとするなら、仏教思想の経済学への適用は、「経済政策」とともに「経済史」の領域でもかかわりがあると考えられるのである。

四、仏教思想と経済政策

では仏教思想が経済政策に及ぼす影響について考察してみたい。

経済学が財貨をめぐる問題を主な研究対象とするなら、仏教的視点からあえて新しい経済理論——理論経済学の分野——を展開する余地はあまりないのかもしれない。けれども客観の世界を越えて人間の意思が働らく経済政策の立案、実行の分野では、「中道の思想」または「少欲知足の思想」は大いに役立ってくる筈である。一口にいて、経済政策と仏教思想との関係は、経済理論や経済史とは較べものにならないくらい深く、それ故経済的矛盾が顕わになってくるにつれ、両者の結びつきを強めていくことがますます要請されるようになってくる。

たとえばバブル経済の崩壊による（1）91年以降の見通しの暗い冷えきった長びく不況の低迷や、（2）過去最大規模の高い失業率と失業者数の発生、（3）国・地方を通ずる660兆円強にのぼる膨大な財政赤字、（4）大手銀行をはじめとする巨額の不良債権問題の噴出（5）行き過ぎた経済成長にともなうエネルギー資源の浪費と涸渇化、（6）地球環境汚染と自然破壊⁹⁾、（7）爆発的な人口増加と深刻化しつつある食糧不足¹⁰⁾、（7）貧富の格差の拡大と世界各地に起りつつある絶えることのない地域紛争、（8）過度の経済成長・競争の激化にともなう自己中心（自利）主義と拜金（金銭偏重）主義の横行（9）公德心の低下と道徳的頹廢、（10）狂悪犯

罪の激化とその低年齢化など、経済的矛盾の深化はさまざまな形で波紋を投げかけつつある。これまでの(近経の)政策は悉く行詰まり、八方塞りの状態に追い込まれてきているのである。

ではどうすれば、こうした苦況を打破していくことができるのだろうか。それは、一口にいつて中道の思想と少欲知足の思想を極力経済政策のなかに反映させていく以外に方法はないと考えられる。

中道思想とはなにごとにつけてもバランス(均衡・調和)を重視する思想である。これを経済の面に当てはめてみれば、経済成長偏重主義を退け、「ほどほど」の成長を良しとするので、過剰生産や拡大再生産はかなり回避されるようになる。したがって生産と消費とのバランスが保たれやすくなるので、景気変動の波は平均化されるようになる。そうなれば、有効需要拡大のために、政府が莫大な資金を投じて無理に景気浮揚(高揚)策をとる必要性もなくなってこようし、今日にみるような膨大な財政赤字を阻止することもでき、「大きな政府」から「小さな政府」への転換も可能になってくる筈である。財政破綻の一大要因であり、とかく利権と結びつきやすい公共事業の大胆な見直しが行なわれるなら、もっと財政負担を軽減することもでき、肥大化した行政機構をスリム化して財政支出を削減することも可能となってくる。そしてその分、少子・高齢化にむけてもっと国民生活に役立つ分野(社会保障・社会福祉・教育・環境保全・鉄道網の整備など)にまわすことも可能となつてこよう。

さらに景気変動の波が緩和化されるようになるので、それにともない、インフレやデフレの影響も少なくなり、物価は安定し、国民生活に好ましい影響をもたらすようになってくるにちがいない。また行過ぎた経済成長も是正され、大量生産・大量消費の弊害もなくなり、地球資源の浪費も抑制され、環境保全に好い結果をもたらすようになってくることは請合いである。経済成長のために限られた大切な地球資源を浪費し、なんのためらいもなく地球環境を破壊してきた体制から、環境保全を第一とする体制に

切替えられていくことは間違いあるまい。

中道も少欲知足の思想も仏教思想の主要な思想であり、実際に重複する面も多々みられるのであるが、つぎに少欲知足の思想が経済に与える影響について考えてみることにしよう。

少欲知足の思想がこの世の中に定着すれば、生産と消費の矛盾ももっと縮小し、過度の拡大再生産は起らなくなるので、景気変動ももっと平均化し、物価も安定し、国民生活に好影響をもたらすであろうことは、必定である。かりに経済の成長が進まなくても、ぜい沢な生活を求めさえしなければ、別段生活に困ることもないし、健康面でもよい結果をもたらすようになってくるにちがいない。

このことを個人の問題から社会の問題に眼を移してみても、国や地方の財政支出も、無駄な面が切捨てられ、効率的な運用がなされてくるので、もっと国や地方の財政を健全化しやすくなってくるばかりか、税負担も軽くしていくことができる筈である。今日にみるような拝金主義、物・金の豊かさを重視する不健全な社会から、もっと心の面を重視する社会、物と心とがバランスのとれた社会が実現されるようになってくるにちがいない。現代の経済社会では、萬事「カネ」に換算したがる傾向が強いが、いうまでもなく、世の中には「カネ」には換算できない分野も多々あるのである。困ったことに、拝金主義が横行するにつれ、心の分野を軽視する風潮がますます強まってきつつあるかのようなのである。

仏教では富と欲望を抑制してこそ、真の豊かさが体現できることを力説し、金や物への執着から離るべきであると厳しく戒め、そうすることが苦しみや悩み(=煩惱)から脱出できる唯一の道であることを明らかにしている。こうした仏教思想がもっと国民の間に浸透・普及し、定着するようになるなら、おのづと公德心も高まり、犯罪も減少し、もっと住みよい・明るい社会が現実のものとなってくるのも、あながち夢ではなくてこよう。21世紀は、中道や少欲知足をもり込んだ「国民のための経済政策」が、もっともっと積極的に推進されていかなければ

ればならない。

五、おわりに

近代経済学は、経済諸現象の技術的・数量的把握には一応の成果をあげたものの、経済の基礎理論の面では目立つような成果は実らせてはいない。アダム・スミスの古典派経済学が優勢であった時代には、経済学は生産と分配の問題を中心にしていたが、近代経済学が台頭してくるにつれ、分配の問題はどこかに置き忘れてしまったかの感が深い。

釈尊はなにごとによらず、中道の行き方こそ正しい道であることを事あるごとに説いてきた。この考えは経済の分野だけではなく、あらゆる分野において妥当する真理（＝法）である。中道とは調和・均衡（＝バランス）ということで、なにごとともほどに、行き過ぎず、偏よらないことをよしとする考え方である。

これを経済学に適用すれば、経済成長は行き過ぎることなく、ほどほどの成長が望ましいということであり、生産と分配はできるだけバランスのとれるよう配慮すべきであるということである。そうすれば恐慌、今日の長期的な深刻な不景気の問題もある程度緩和されてくる筈である。さらに仏教的視点に立つならば、経済の成長は、地域の一極集中型のすすめ方は、適正ではなく、大いに再検討がなされなければならない。

とりわけ明治期にはいり、廃藩置県によって都市と地方との格差は、その後維新政府の政策もあって、ますます広がりを見せるようになっていった。明治4年（1881年）に廃藩置県は実施されたものの、新しくできた県は、原則的に幕藩体制下の藩を引継いだものであるので、決して時代に即応したものではなかった。いまや今日の都道府県制はいたるところで「金属疲労」を起こし、あまたの矛盾が噴出してきており、経済的にもさまざまな不合理な面を現わしてきた。水資源の問題にしても、労働力の供給・確保の問題にしても、輸送力の問題にしても、また成長した巨大都の住宅・教育・医療・福祉や

ゴミ処理の問題にしても、いまの行政単位では適切に処理しきれない問題が山積するようになってきているのである。

21世紀はこうした難問を解決するには、何世紀も続いたこれまでの時代遅れの「狭域行政」を改め、ぜひとも「広域行政化」への変革が進められなければならない。具体的には、道州制を導入することであるが、そうすることによって一極集中化を防止し、地域の発展の均等化を促進し、経済効率の無駄をなくすことが期待できるからである。

たとえば岐阜県についていえば、もとより県自体の方策を緩がせにしてはならないが、さらに東海地域を単位とした広域的な地域施策が、もっと積極的に実行されていかなければならない。これからの時代は、現在のような県単位の狭い地域（幕藩体制下に基礎づけられた現行の時代遅れの都道府県行政単位はできるだけ早い時期に是正されていくべきである。）ではなく、これまでとかく忘れがちであった、また実施に移すことに障害のあった広域的な単位の道州制に頭を切りかえていくべきであろう。そのことが地域格差の必要性（＝万民平等）を説く、仏法の中道思想の考えに沿うものであると確信する。

産業・交通・教育・医療・福祉などあらゆる面で今日の都道府県制的発想は行き詰りをみせているのである。改めていう。産業の不均等的発展や過密・過疎の偏った不均衡な開発を阻止し、地域的な貧富の格差を是正し、資源の効率的利用・運営をしていくには、これからは中央集権的な発想ではなく、地域に根差した広域的発想に切り替えていくことこそ、新しい時代の進むべき道である、と考えるがどうだろうか。（地域経済が活性化していけば岐阜経済大学の卒業生の就職事情ももっと改善されるであろうし、大学と地域産業との結びつきももっと高まっていくにちがいない。）

また現在の市町村制についても見直しの必要性が迫られている。行政単位があまりにも規模が小さいために、国民健康保険・介護保険・国民年金などの社会保険の保険運用をいっそう難かしくし、その赤字対策に四苦八苦している市

町村も多くなってきているからである。ゴミ処理問題にしても、ゴミの回収や焼却炉(=高熱焼却炉)など機能性の高いものを設置したくとも、不適正な規模の自治体では、よくこれに対処していくことはできないからである。産業・交通・教育・医療・防災などの各部門の対策を推進していくためにも、各自治体の規模の適正化とあわせて、地域の区割りをいかにすべきかについて、もっと抜本的な見直しを図られるべきではなからうか。いま政府は行政単位の適正化にむけて町村合併を推進しようとしてはいるが、そうした施策が今日生起している諸矛盾を解決し、将来に向かって、妥当な内容のものであることを切望しつつ、ここに筆を擱くことにしたい。

注1) 拙書『経済学要論』3頁 法律文化社 1991

2) 現代人、とくに知識人のなかには約2500年まえに登場した仏教を、時代遅れの古臭いものと勝手に決めつけたり、非科学的な宗教と決めつけているが、いずれも間違った偏見に毒されているといつてよい。釈尊はどこかの宗教のように、奇跡とか偶然とかの考えを一切排除した。したがって呪術性とか神秘性とかについて、仏教の教理を誤解させ、歪めるものとして極力排斥したのであった。仏教の教えは古今東西を通じて最高にして、永遠の眞理を説いた法であり、われわれが日常生活において実践すべきあり方を説いた生活法でもある。けれども現代人は、そのことを知らず気づかず、ただただ自己の利益のみに汲々とし、執着しているのは浅ましい限りである。いうまでもないことであるが、人間は自己によってのみ生きることはできないのであり、他によって、社会によって、自然によって生かされていることに気づく必要がある。人間はひとりひとりがもっと謙虚になってこの点を日々反省していく必要がある。詳しくは拙書『仏教思想の根本問題』原書房 1997を参照のこと

3) 平瀬己之吉『経済学総論』21頁 未来社 1979

4) 安原和雄氏は仏教経済学を知足の経済学と名づけたほうがよいのではないかと提言されている。安原和雄氏は2000年に『足を知る経済——仏教思想で創る21世紀と日本』という本を毎日新聞社から公刊されているが、なかなかの力作である。同氏は知足(少欲知足)の経済学の必要性を力説されている。知足の経済学が成立つかどうかには疑問を持つが、同氏の主張には大方賛同したい。

5) 詳しくは拙書『地球環境汚染』八潮出版社 2001参照のこと。

6) 少欲知足を食糧問題に当てはめると高カロリーの肉食を避け、少食(一日二食)にすると、病気は減り、人々を健康にする。そうすると医療費は減減するばかりではなく、世界的に食糧不足問題を解決することが可能となる(甲田光雄医師の意見…今年7月のNHKの『心の時代』の放送に出演)。そうなれば食糧不足から起る戦争や水争いを少なくすることができる。現在地球全人口60億人強のうち、20億人が食糧不足で飢餓状態に置かれているのである。専門家の推計では、せいぜい人口を養えるのは40億人が限度だとしている。深刻な食糧不足=飢餓問題を解決する方法は世界の人口を減らすか、食糧の生産性を高めることか必須といわれてきたが拙著(1)『地球環境汚染』や『社会科学と仏教思想(日本評論社刊)』でも指摘したように、食糧生産性を高める方法(森林を伐採し、畑にすると地球温暖化を、生産性を高めるために農業を使うと生物に悪影響を、灌漑事業を推進すると塩害をもたらすというように)はもはや行詰まりをきたしているのである。残された方法は人口の抑制と少食主義を普及する以外にはないのである。

〔付記〕

社会科学・人文科学・自然科学を通じて政策に関係する諸学は、すべからく中道の思想を基本に、バランス的に政策を立案すべく研究がなされるべきであろう。その意味において、政策学に関係するあらゆる大学の研究部門および諸他の研究機関は、あげて研究の基本にバランス的思考を主軸に据えて研究がなされるべきであることを提案しておきたい。

たとえば経済学の分野についていえば、生産と分配の関係の問題はもとより、地球資源と環境の保全(人間と自然との調和)、適正規模の人口と望ましい人口構成(人口と食糧との均衡)、地球的規模での貧富の格差の是正、都市と地方との均衡的發展・産業間の均衡的發展、教育の機会均等(義務教育と高等教育のあり方・学校教育と社会教育のあり方)等々、解決の正しい方向は中道的見方に活路を見出すべく、いまや根本的に見直さるべき時期にきているのではないだろうか。